



地滑りか、接戦か、「内戦」か

「史上最悪の混乱」危ぶむ声も 予断許さぬ直前情勢

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

民主党のバイデン前副大統領の地滑りの勝利か、トランプ大統領とバイデン氏の大接戦か——。11月3日に投開票される米大統領選は、最終盤を迎えて、勝敗の予測が錯綜している。激戦の末、両者がともに勝利宣言し、訴訟合戦の末に国内の分断が決定的になる、という不穏な観測まで飛び交う。混沌とした直前情勢を分析する。

バイデン氏の地滑りの勝利？

「バイデン氏のランドスライドか?」。こんな見出しの記事が、10月下旬の米紙ニューヨーク・タイムズに掲載された。「ランドスライド」は地滑りの勝利を言う。1960年以降、全選挙人(538人)の9割以上を占めて圧勝したケースは、1964年のジョンソン大統領(民主党)以降、4回ある。レーガン大統領(共和党)が再選した

1984年は98%に達し、全米をほぼ独占した。

そこまで突出しなくても、近年で最も多くの選挙人を獲得したのは民主党のクリントン大統領だ。再選をかけた1996年大統領選で選挙人全体の70%を占める379人を獲得した。このときの毎日新聞は「地滑りの勝利」と見出しで打っている。ヒラリー・クリントン元國務長官が出馬した前回2016年は下馬評で有利とされ、一般投票数で勝利しながら、選挙人獲得数でトランプ氏に敗れた苦い経験がある。

タイムズ紙は、「それでも民主党員はつばやきを抑えきれない」と報じている。なぜか。まず、トランプ氏の遊説を追うと、もともと保守的な地盤で、前回大統領選でトランプ氏が勝利した州にもかかわらず、投票直前になってもテコ入れていることに着目している。10月16日には南部ジョージア州を訪れたほか、中西部のアイオワ州やオハイオ州、西部のアリゾナ州を回った。いずれも激戦州だが、焦点はジョージア州だ。

ジョージア州は1992年以来、民主党が勝利していない共和党の牙城だ。しかし、今年の白人警察官による黒人殺害事件で黒人差別抗議デモが起きた。特に注目されたのが、人口の約6割を黒人が占める大都市アトランタだ。トランプ政権と敵対する米ケーブルテレビ大手CNN本社や、新型コロナウイルス対策で脚光を浴びた米疾病予防セ

ンター(CDC)本部があり、有権者の投票意識が高まったといわれる。

タイムズ紙とシエナ大学の合同世論調査では、バイデン氏とトランプ氏がほぼ拮抗していることがわかった。このほか、共和党が強みを見せてきた南部のノースカロライナ州やテキサス州でもバイデン氏が追い上げており、民主党を勢いづかせているのだという。民主党は「トランプ氏を歴史的な敗北に追い込むという信念」を活動の糧にしていると指摘する。

カギ握る郊外の女性票

民主党を勇気づける要因はほかにもある。女性票の動向だ。前回大統領選で民主党のクリントン陣営にとってショックだった白人女性票での惨敗(トランプ氏に9ポイント差で敗北)は、いまも民主党のトラウマだが、その後の分析で、これをけん引したのが、郊外の白人女性だったことがわかっていく。都市部では圧倒的な強さを見せたクリントン氏だが、郊外では4ポイント差(2016年出口調査)で後塵を拝した。

焦点は、郊外の白人女性層にこの4年間で意識変化があったかどうかだ。トランプ氏支持の背景として、「エリート意識への反感」などの理由が挙げられるが、保守的な女性が多いこの地域では、リベラルに反発する立場からトラ

ンプ氏が票が流れた可能性が指摘されている。このため、タイムズ紙や米紙ワシントン・ポストから保守系メディアのFOXまで、投票動向を探ろうと激戦州の郊外の女性に照準を当てた取材が相次いでいる。

例えば、タイムズ紙は、激戦州オハイオ州の現地ルポで、4年前、悩んだ末に投票所でトランプ氏の投票を決めたという女性に話を聞き、「罪悪感を覚えている」と語ったというエピソードを掲載している。一方で、FOXは引き続きトランプ氏を支持する熱狂的な白人女性の声を届けている。ただし、熱狂的なトランプ・ファンが依然いたとしても、新たにトランプ・ファンになった人の話は保守系メディアからもあまり聞こえてこない。

前回はトランプ氏に投じたが、今回はトランプ氏から距離を置く人が多くいるのは、現地報道やルポを見る限り、確かだといえよう。前回、トランプ氏に投票した中には、タイムズ紙が伝えたように、投票直前まで悩んだ末に土壇場で決めた人が多かったようだ。

2016年大統領選の米メディアによる出口調査によると、投票者の25%が直前の1カ月で投票する候補を決め、その多くがトランプ氏に投じていた。例えば、10月中に投票候補を決めた人は全体の12%だったが、そのうちクリントン氏に投票したのが37%だったのに対し、トランプ氏に投じたのは51%を占めた。投票1週間前(5%)でもクリ

ントン氏41%、トランプ氏49%だった。

バイデン陣営にすれば、こうした人々を取り込むことが必要だし、トランプ陣営は是が非でもとどめ置いておかなければならない。

今回はトランプ氏に逆風が吹いているようにみえる。これまでの各種世論調査ではすでにほぼ9割の人が投票先を決めている。後に触れるが、郵便投票や期日前投票はすでに大規模に開始されており、投票日まで2週間を残すまでに4000万人以上が投票している。これは前回大統領選の総投票数の3分の1に迫る勢いだ。

迷いなく投票している人の数は前回よりかなり多いことが読み取れる。トランプ氏も必死なのだろう。10月のペンシルベニア州での演説で「郊外の女性のみなさん、私を好きになってくれませんか。お願いします」と冗談めかして懇願したことがニュースで取り上げられた。タイムズ紙は、こうしたトランプ氏の姿勢に冷ややかな視線を向け、「今さら遅い」という女性の発言を紹介している。

2016年に似る投票前夜

現地に足を運べば、前回との雰囲気の違いはわかるだろう。しかし、それだけで「地滑りの勝利」を占うことができるだろうか。別の数字に目を向けると、直前情勢が前回と驚くほど似ていることがわかる。前回、激戦州で勝利を



ホワイトハウス南庭を望むブルールームバルコニーで演説するトランプ米大統領。新型コロナウイルス感染からの復調をアピールした＝2020年10月10日、ホワイトハウス公式 Flickr から

取めたのはトランプ氏だったが、激戦州に限った投票日2週間前の支持率平均は、クリントン氏が4・1ポイント差でリードしていた。今回もバイデン氏が4ポイント差でトランプ氏をリードする。

リアル・クリア・ポリティクス社の10月下旬時点の調査では、バイデン氏が最低限、奪還しなければ勝利はできないであろう激戦3州（中西部のミシガン州とウイスコンシン州、北東部のペンシルベニア州）のうち、ウイスコンシン州とミシガン州では6〜7ポイント差にリードを広げているが、ペンシルベニア州では3ポイント差に詰め寄られている。数字だけみれば、誤差の範囲内で、大接戦といえるかない。

選挙予測で定評があるファイブ・サーティイー・エイトは、統計学者のネイト・シルバー氏が推計する世論調査に、選挙区の人種や宗教などを加えて分析している。10月下旬段階で、「バイデン氏が87%で圧勝」と読んでいるが、前回も同時期には「クリントン氏が86%の確率で圧勝」と予測していた。この教訓を踏まえれば、うのみにはできない。

こうした事前情勢で抜け落ちているのは、「隠れトランプ」の存在だろう。もしかすると、郊外に住む白人女性の中には、一定程度の「隠れトランプ」がいたのかもしれない。一方で、トランプ陣営が日頃から批判の的としている「グローバリスト・エリート」と呼ぶ、国際主義のもとで



激戦の中西部ミシガン州で演説するバイデン前副大統領。医療保険改革について訴えた＝2020年10月16日、バイデン氏の公式 Flickr から

成功した人たちの中にも、排外的で優越的なトランプ氏の思想に共鳴している人もいただろう。

さらにいえば、リベラルメディアは、2016年のときも、ひよつとするとテキサス州やジョージア州を民主党は奪取できるかもしれない、という同じような楽観的な見立ての報道をしていた。結果は、見事な惨敗だ。バイデン氏にしても、なんととしても奪還したいペンシルベニア州やミシガン州を遊説で重視している点では、トランプ氏と大差はないだろう。バイデン氏も、危機感を持つてはるはずだ。

「悪夢」のシナリオ

かりに激戦だとすると、投票日後の展開が、米国そのものの在り方を問う、選挙以上に重要な局面になるだろう。「2020年米大統領選の流れとシナリオ」と題する別表をみてほしい。米国の「悪夢」は、バイデン氏の「地滑り的な勝利」になるかどうかを展望する前から始まるかもしれない。まず、懸念されるのは、投票所での混乱である。

新型コロナウイルスの感染拡大で、投票所での衛生管理は徹底される。電子投票マシンとの配置は距離を置き、投票を待つ人の列も一定程度の距離を保つよう配慮される。すでに期日前投票を投票所で済ませようとする人々の列が、早朝から長くつらなっている様子が米メディアをにぎわしている。不穏なのは、そこで何か不正が起きていないかと

◆ 2020年米大統領選の流れとシナリオ ◆

	11月3日	～11月13日	12月8日	12月14日	1月6日	1月20日
	投票～開票・集計	郵便投票締切	集計締切	選挙人投票	連邦議会の発表	新大統領就任式
2020年	<ul style="list-style-type: none"> 投票所混乱の事態 長蛇の列と妨害行動の危険性 地滑りの勝利 激戦8州の動向 フロリダ州の動向 投票終了までに郵便投票結果集計 午前2時までで当日票開票結果集計 大激戦で勝利未定 開票の長期化、郵便投票焦点 訴訟に発展も(2000年大統領選) 	<p>トランプ氏「投票所で警戒せよ」司法省「厳戒態勢で対応」</p> <p>激戦州：ペンシルベニア州(11/6)、ネバダ州(11/10)、ノースカロライナ州(11/12)、オハイオ州(11/13)</p> <p>集票は「AP・FOX」[3大TV・CNN]</p> <p>★激戦州でバイデン氏有利なら： →米メディアが「当選」の可能性 ★激戦州でトランプ氏有利なら： →トランプ氏が「勝利宣言」の可能性</p>	<p>激戦の場合州選管に報告できない選挙区も→確定票・未決票をめぐって各地で訴訟合戦も</p> <p>トランプ氏「投票詐欺で選挙が盗まれた」</p> <p>期日前投票 4000万人 (10/22) 郵便投票申請 8400万人 (同) 前回投票総数 1億3600万票 郵便投票比率 65%? (投票総数が前回並みなら、前回27%)</p>	<p>両候補とも選挙人の過半数(270)に届かないと判定した場合、憲法規定に基づき州単位の投票(下院は大統領、上院は副大統領。各州1票)</p> <p>→下院議員は民主党が多いが、州単位では26州VS22州で共和党が多数。</p>	<p>正副大統領が未定のまま就任式を迎える。憲法の規定に基づき下院議長(現状ならペロシ)が大統領=女性初)が大統領に就任(代行?)</p>	
2000年	<p>11/7～11/8 APと全テレビ：「フロリダはゴア氏勝利」→「フロリダ未定」修正→「ブッシュ氏がフロリダ勝利、大統領へ」→「未定」再修正</p>	<p>11/8 フロリダ州再集計(0.5%以下規定) 11/21 州最高裁判集計期限を延長し、手集計算入を決定 11/26 州が537票差でブッシュ氏勝利発表</p>	<p>12/4 連邦最高裁判が州最高裁判決定を無効判 12/8 州最高裁判が「疑問」の再集計命じる 12/12 連邦最高裁判が再集計判断を返ける 12/13 ゴア氏敗北宣言</p>			<p>就任式後のパレードで抗議デモ参加者4人逮捕。ブッシュ大統領のリムジンにテニスボールが当たり、群衆からタマゴも投げられた。</p>

探る過激なグループが巡回するのではないか、という観測が出てきていることだ。

そのきっかけをつくったのは、ほかならぬトランプ氏だ。「投票所に行って、目を光らせろ」と支持者に呼びかけた。トランプ氏は白人至上主義者らの行動を正面から批判せず、若者が多い右翼集団「ブラウド・ボーイズ」に向かって、「下がって待機している」と告げた。軍隊でこのことを聞けば、いつでも戦闘に臨めるよう準備をしておけ、という意味ととるだろう。とがめるどころか、むしろあおっている。

これに警戒するのは、米司法省や連邦捜査局(FBI)、州の治安当局だ。武器を携行したまま投票所に入ることができる州もある。仮に武装した人々が投票所を訪れたらどう対応するか。州によっては選挙スタッフに緊急時対応の訓練を実施するところもある。耳を疑うような話だ。公正を旨とする公職選挙がこの米国で本当に実施できるのか。民主主義の根幹すら疑わなければならない異常な事態である。

混乱に輪をかけそうなのが、爆発的な伸びを見せる郵便投票の多さだ。新型コロナウイルス感染拡大の中で、郵便投票は有益な措置だろう。それによって、投票総数が増加し、より多くの有権者の意向が政治に反映されるなら、民主主義の本旨に沿ったものといえる。問題は、あたかも郵

期日前・郵便投票の流れと、投票結果の再集計の要件

激戦州	郵便・不在者投票開票開始日	郵便投票締め切り	再集計 (*自動)
アリゾナ	10/20 ~	投票日午後 7 時着	* 0.1% 以内、200 票以内など
フロリダ	10/12 ~	投票日午後 7 時着	* 0.5% 以内 (0.25% 以内は手作業で)
ミシガン	11/3 ~	投票日前日消印	* 2000 票以内
ミネソタ	11/3 8:00pm ~	投票日消印で、 投票日から 7 日以内着	* 0.5% 未満
ネバダ	10/19 ~	投票日消印で、 投票日から 7 日以内着	* 敗訴の場合の費用負担を保証すれば申請可
ノースカロライナ	10/20 ~	投票日消印で、 投票日から 9 日後の午後 5 時着	0.5% もしくは 1 万票以内のどちらか少ない場合に申請可
オハイオ	NA (前日までの開票の可能性)	投票着前日消印で、 投票日から 10 日以内着	* 0.25% 以内
ペンシルベニア	11/3 7:00am ~	投票日消印で、 投票日から 3 日以内着	* 0.5% 以内
テキサス	10 万人以上の選挙区では期日前投票終了後	投票日消印で、投票日翌日着	* 同数
ウィスコンシン	11/3 7:00am ~	投票日午後 8 時着	1.0% 以内の場合に申請可

National Conference of State Legislatures、BALLOTEDIA から

※郵便投票の締め切りは在外投票到着分を除く

便投票には不正がつきものだ、という誤った印象を与えようとするトランプ氏の選挙戦術にある。

郵便投票は、軍人や軍属、ビジネスマンや民間人、留学生にいたるまで世界各地に住む多くの米国人の政治参加を促すには不可欠の投票方法だ。これが、不正だから廃止するという話は、聞いたことがない。海外からのオンラインによる電子投票が試行されたこともあるが、サイバー攻撃などセキュリティの問題から、進んでいない。その点、郵便投票は公正性が担保された方法として定着している。

膨大な郵便投票

米国の調査機関によれば、10月22日時点で郵便投票など期日前投票を済ませた有権者は4000万人を超える。2016年の投票総数は約1億3600万人で、その3分の1に迫る。郵便投票用紙の請求数は全米で8400万を超えており、全員が投票した場合、投票総数が前回並みだとすると、全体の65%を占めることになる。

それだけに、その開票と集計作業が膨大となり、州によっては結果判明までに数日かかることが予想される。従来の大統領選では、おおむね翌朝までには大勢が判明し、一方の敗北宣言を受けて他方が勝利宣言する、という習わしが続いてきた。全体の6割超の票が未決の段階で、しかも郵便投票の受理が投票日を超えて数日にわたる州が多い中で

は、当日開票分の結果で地滑りの勝利が確定しない限り、どちらが勝利者とは言えない状態がしばらく続くことが想定される。

米調査機関によると、投票日から2週間前の時点では、郵便投票をした人の内訳は、民主党支持者が約52%、共和党支持者が約25%、無党派が約21%とみられている。これから類推すると、投票日から始まる郵便投票は、開票が進むにつれてバイデン氏の得票が増えていくとみられている。当日投票分では劣勢なバイデン氏が日を追うごとに逆転する可能性が大きいわけだ。

トランプ氏は、激戦州でバイデン氏との票差が広がれば、郵便投票分を「詐偽投票だ」と主張するおそれがあるという。選挙結果に異議を唱える権利はある。大接戦になれば、自動的に再集計を実施するよう求める州もある。2000年大統領選で大混乱したフロリダ州では、両候補の得票率差が0.5%以内なら自動的に再集計する州法規定がある。0.25%以内なら手作業で投票用紙を確かめるよう義務付けられている。

それでも納得できないのであれば、法廷闘争に持ち込むことも可能だろう。裁判で決着をつけるのは、民主主義の重要な機能だ。しかし、権力維持に恋々とし、敗北宣言を避けるために根拠もなく選挙結果を受け入れないのであれば、看過はできない。民主主義を守るべき米大統領の役

割を自ら放棄し、さらに傷つけることになる。そうならば、国内外の批判は高まることになるだろう。

暴動の懸念も

恐れるべきは、暴動の発生である。白人至上主義団体の中には「内戦」を誘発し、「第2次南北戦争」を目論む過激な集団もある。こうした危険を察知してか、身を守ろうとする動きが顕在化している。銃器類の販売が伸びていることをうかがわせる事実だ。ロイター通信によると、全体の販売数は明らかではないが、銃器店での販売時に義務付けられているFBIへの個人履歴照会（バックグラウンドチェック）数が、今年9月末までに2880万件に達し、昨年1年間の2840万件を超えたという。

今春の新型コロナウイルス感染拡大や黒人差別抗議デモの発生などの不安要因に加え、大統領選をめぐって武装した極右団体の活動が報道されたことなどが、引き金となったという。銃メーカー大手のスミス・アンド・ウェッソンによると、従来は所持してこなかった女性や少数派などの新規購入者が増加し、販売全体の4割を占めるといふ。これは従来のに倍に当たる割合だ。銃の練習場も繁盛しているとの報道もある。

「トランプ氏が勝っても、バイデン氏が勝っても（互いに納得しない強硬な支持者が過激化し）流血の事態にな

る」。61歳のリベラル派の白人女性のことばをロイター通信が伝えている。もはや、銃を買って悪者から身を守ることが、常識的な人間がすることだという考え方が広まっているのだという。

未決票が膨大に積み上がり、州全体の確定票が算出できず、どちらが勝利したかわからない州が相次げば、どちらの候補も当選を確実にできないというケースが起こらないとは限らない。その場合、来年1月に始まる新連邦議会の下院で大統領を決めることになる。この場合、各州に1票ずつ割り当てられる。まず、その州選出の下院議員が投票し、州としてトランプ氏かバイデン氏かを決める。

現在、共和党が多数を占める州が26、民主党が多数の州は22、残る2州は同数だ。50州の過半数（26）で決まるため、共和党のトランプ氏が勝利する可能性もある。トランプ陣営はこうした「奇策」も織り込んでいるといわれるが、たとえそれが憲法に則った決め方であっても、それに至るまでのプロセスに問題があれば、正統性が疑われることは避けられない。

メディアにも重大な責任

こうした異例尽くしだが、ないとはいえない展開を、どう未然に防ぐのか。その大きな責任はメディアにもある。米メディアは、出口調査や集票情報を、米最大通信社AP

や3大ネットワークテレビ（ABC、NBC、CBS）、ケーブルテレビ大手のFOXやCNNが共同で行ってきた。今回は、それが「APとFOX」、「3大ネットワークとCNN」のグループに二分される。その分、情報ソースも増えるわけだ。

2000年大統領選ではフロリダ州の当落候補を大手メディアがこぞって2回も間違えた。最初は民主党のゴア副大統領（当時）に「当確」を打ち、その後、訂正。次に共和党のブッシュ元テキサス州知事に「当確」を出したが、これも修正した。このトラウマがいまも消えない。今回は、いまから当落がすんなりとは決まらない状況が予想されている。

米メディアは今回、当確打ちは「遅くても確実に」を旨とするという。どのメディアも集票情報の収集作業に力を入れ、これを選挙区ごとに詳細に分析し、確実な根拠と透明性を持つて選挙報道に臨むという。自社の当確報道に基づき、候補者にいち早く勝利宣言をさせる、というモチベーションが選挙報道を速報主義に走らせた。今回は、たとえ一方の候補が勝利宣言しても、確かな根拠がない限り、それに受け入れるつもりはないという。

トランプ政権は、メディアを米国社会の分断をひろげる政治の道具にしようとしてきた。政権の意向とは違う報道を、たとえそれが事実であっても、「フェイクニュース」



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

と決めつけた。それにメディアは対抗し、トランプ氏への批判を強めてきた。とくに感情的な対立になる場面もあった。怒りは共和党の支持者にも民主党の支持者にも伝播し、さらに対立を高める負の連鎖が続いてきた。

冷静で事実に基づく選挙報道は、分断が深まるこの時代だからこそ、重要になるだろう。公正な選挙が実施され、投票行動が映す米国社会の背景を解説し、問題を解決する処方箋を示す。NBCは、投票権やファクトチェックに関する専門家を結集して報道にあたる「ボート・ウオツ

チ」チームを編成するという。こうした混沌とした時代にメディアが本来の役割を果たせるか。これも注目に値するだろう。